

かお・人・interview

2024年3月1日

部長

インタビュー



国土交通省 九州地方整備局
河川部 部長

浦山洋一氏

URAYAMA yoichi

河川部は、九州管内の河川事業や河川総合開発などインフラの企画・整備を担っている。毎年のように発生する豪雨災害に対して、従来の河川整備だけでは対処できない時代になった。今後は「流域治水」の視点から、災害軽減への努力が求められる。具体的には、流水の貯留や住まい方の工夫など、官民が連携して水災害を考え、計画的な整備を行うことが必要だ。今後の取り組みや課題などを浦山部長に伺う。

Q部長就任にあたっての抱負

九州の豊かな自然環境を守り、水害から住民を守るために、今まで培った現場での経験を生かし、効果的な河川管理やダム適切な運用、施設の強化など、幅広い分野で実効性のある施策を展開したいと思います。また、地域の声を大切に、住民との対話を重視したいと考えています。

地域の実情や要望を正確に把握し、住民のニーズに合わせた計画を策定することで、より効果的かつ持続可能な政策を実現することができると思っています。住民の方々とのコミュニケーションを密にし、信頼関係を築きながら、地域と連携して、治水・利水・環境の取り組みを進めていく所存です。



▲令和元年8月六角川洪水

Q福岡県や九州地区との関りについて

今まで多岐にわたる業務に携わってきましたが、自分の仕事方法や考え方の基礎になっているのは、平成16年(筑後川河川)筑後川流域1万人会議、城原川首長会議です。筑後川を下流から上流まで



▲空から見た筑後川河川

回り、多くの住民と対話する機会を得ることができました。これは大変有益な経験だったと、今でも思っています。公民館に足を運び地域の歴史などを伺ったこともあります。そうやって得た地元の意見をどう取り入れ、計画をどう立案

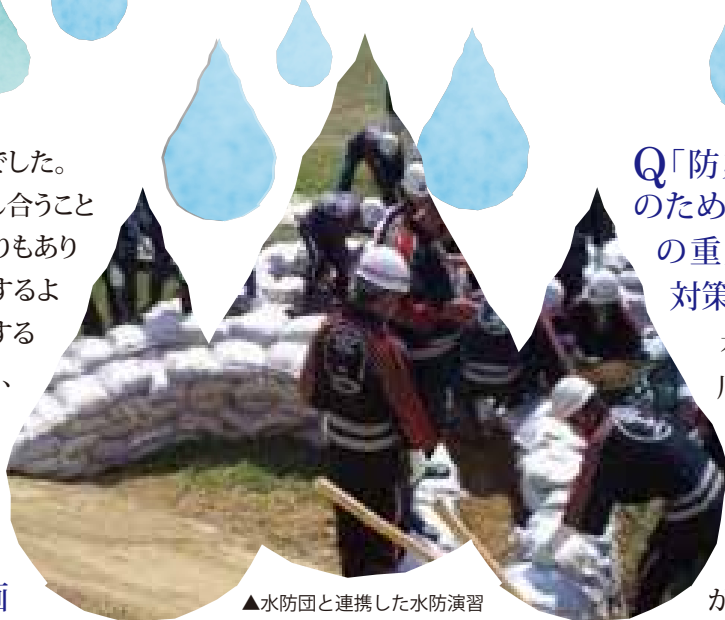
するか試行錯誤の連続でした。

地域の方々と直接話し合うことは耳が痛い言葉やお叱りもありますが、室内でやり取りするよりも、直接関係者と対話する方が、解決が早いことを、この1万人会議で学びました。

Q今年度の河川事業の予算や事業計画

河川事業とその進捗状況ですが、近年被災した六角川や球磨川の災害対応が進んでいます。この二つの水系での対応が先行していますが、今年7月に起こった筑後川水系巨瀬川でも、今後、取り組みを加速化することが必要になっています。

ダム事業に関しては、立野ダム(熊本)は本体がほぼ完成し、早速効果を発揮して下流河川の水位を下げました。試験湛水を行い、今年度中に完成予定です。本明川ダム(長崎)は付け替え道路が最終版で、本体工事に向けて進行中です。来年度には一部が本体工事に入る見通しです。城原川ダム(佐賀)は用地交渉中で、補償基準の妥結を今年度中に目指しています。地元との合意を大切に進め、生活再建を早急に進めていく必要があります。また、川辺川の新たな流水型ダムについては、環境アセスメントを進めており、準備レポートのとりまとめに向けて調査検討を進行中です。



▲水防団と連携した水防演習

Q「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」の重点的に取り組むべき対策・事業規模など。

本年7月の大雨では、山国川、花月川、筑後川水系下弓削川で浸水被害が大きく軽減され、五か年加速化対策の効果が発揮されました。一方で、対策が追いついていなかった筑

後川水系巨瀬川では大きな浸水被害が発生しました。このような状況から、引き続き五か年加速化対策の予算を活用し、予防保全として治水対策を着実に進めていくことが必要です。

QICTからDXとデジタル技術の革新

担い手不足やノウハウ継承など、建設業の課題に変革が求められています。担い手不足への対応は喫緊の課題で、ダムや堤防整備ではICTを徹底して活用し、現場の生産性と安全性を向上させています。維持管理分野でも除草機械の自動化やドローンによる巡視の導入に向けて技術開発を進めています。

ノウハウの継承においても、設計に関わるコンサルタント、施工を担う地元企業、発注者が協力して技術の継承に取り組むことが不可欠です。特に九州では災害時の経験を通じて技術を継承する取り組みが必

▼本体工事が完成した立野ダム



要でしょう。例えば、災害復旧として護岸工事を実施する際に、省人化を図りつつ、多自然川づくりや美しい景観の保全をどのよう担保していくか、石積みなどの伝統技術も大切に活用しつつ、新たな技術開発や技術力の向上も求められます。

この多岐にわたる課題に対処するためにデジタル技術の革新がかかせません。新たなテクノロジーの導入を通じ、解決策を見つけていくことが重要です。

Q九州の河川行政の現状と課題

九州は毎年のように大きな災害に見舞われており、気候変動による水災害が頻発・激甚化している現状を実感しています。だからこそ、流域治水の推進が極めて重要と認識しています。この流域治水は、河川管理者が旗振り役を担うことになります。近年は川の整備を行うだけでは対応が難しい時代になっています。近年の気候変動による水災害を考えると、これまでと同じような考え方では不十分になってきました。雨量の増加に対応するためには、河川事業だけでなく、地元自治体や他の関連組織と協力して取り組むことが成功の鍵です。



▲流域治水の概念図

流域治水の肝は、ダムや河川改修など取り組みに加えて、土地利用や住まい方はどうするかにあります。市町村をはじめとする地元関係者との信頼関係や連携体制をしっかりと構築し、実装していくことが不可欠です。九州の河川行政において、現状と課題を的確に把握し、地域全体での協力を通じてより安全な社会を築いていく取り組みが求められています。

Q地域建設業界への要望、メッセージ

建設業界はインフラ整備や管理のパートナーであり、地域の安全と安心を支える上で不可欠な存在です。この地域の守り手である業界の縮小は、災害発生時へ

の対応や施設の施設メンテナンスなどに大きな影響を与えます。災害時など有事には、地域建設業界の迅速な対応と協力が必要です。地域建設業界の存在なしには、住民の皆さんは安心して生活することは難しいでしょう。

だからこそ、担い手不足の問題は急務であり、官民の連携が必要になります。ICTの活用は、業務の効率化に寄与しますが、土木をPRし学生が土木分野に興味を抱いてもらうように、魅力ある職場を提供することが重要です。業界の取り組みや魅力を広く伝えていくためには、露出を増やしていくことも必要です。建設業界は地域の基盤を支え、縁の下で力強く働いている存在であることをアピールすることで、注目を浴びます。我々も高校や大学にしっかり訴えかけ、見学会やモノづくりのチャンスを積極的に創出したいと考えています。

Q趣味や健康法について

私の趣味は10年前から始めた登山です。最初は単身赴任の生活で週末に時間を持て余していたときに、知人から勧められました。最初の登山は北アルプス。初心者でも大丈夫とのことで、選んでもらいましたが、本当に無理なく登ることができました。頂上から見た景色は素晴らしく、今でも鮮明に覚えています。そこから登山の魅力に引き込まれ、多いときで、1年の約70日は山に登っています。自然の中に身を置くことでリフレッシュできる喜びも大きいですが、体力と精神力が鍛えられるのも大きな収穫です。

それまでは特定の趣味や習慣を持つことはありませんでした。しかし、登山を始めてからは、キャンプや写真にも興味を持ち、趣味の幅がどんどん広がってきました。仕事に忙殺される日々でも、山登りの楽しみがあるおかげで、オンとオフの生活ができます。今では山で撮った写真を家族や友人に見せることが、私の楽しみのひとつとなっています。

プロフィール



出身地：熊本県熊本市
 生年月日：S40年3月10日(58歳)
 S58年4月 建設省九州地方建設局
 川内川工事事務所
 H14年4月 熊本河川国道工事事務所 白川出張所長
 H25年4月 宮崎河川国道事務所 副所長
 H26年4月 水管理・国土保全局
 河川計画課河川計画調整室 課長補佐

H28年4月 遠賀川河川事務所長
 H30年4月 九州地方整備局 河川調査官
 R2年7月 水管理・国土保全局 河川環境課 水防企画室長
 R4年4月 独立行政法人水資源機構 筑後川局 次長
 R5年7月 現職